

令和元年度後期裁判官会議

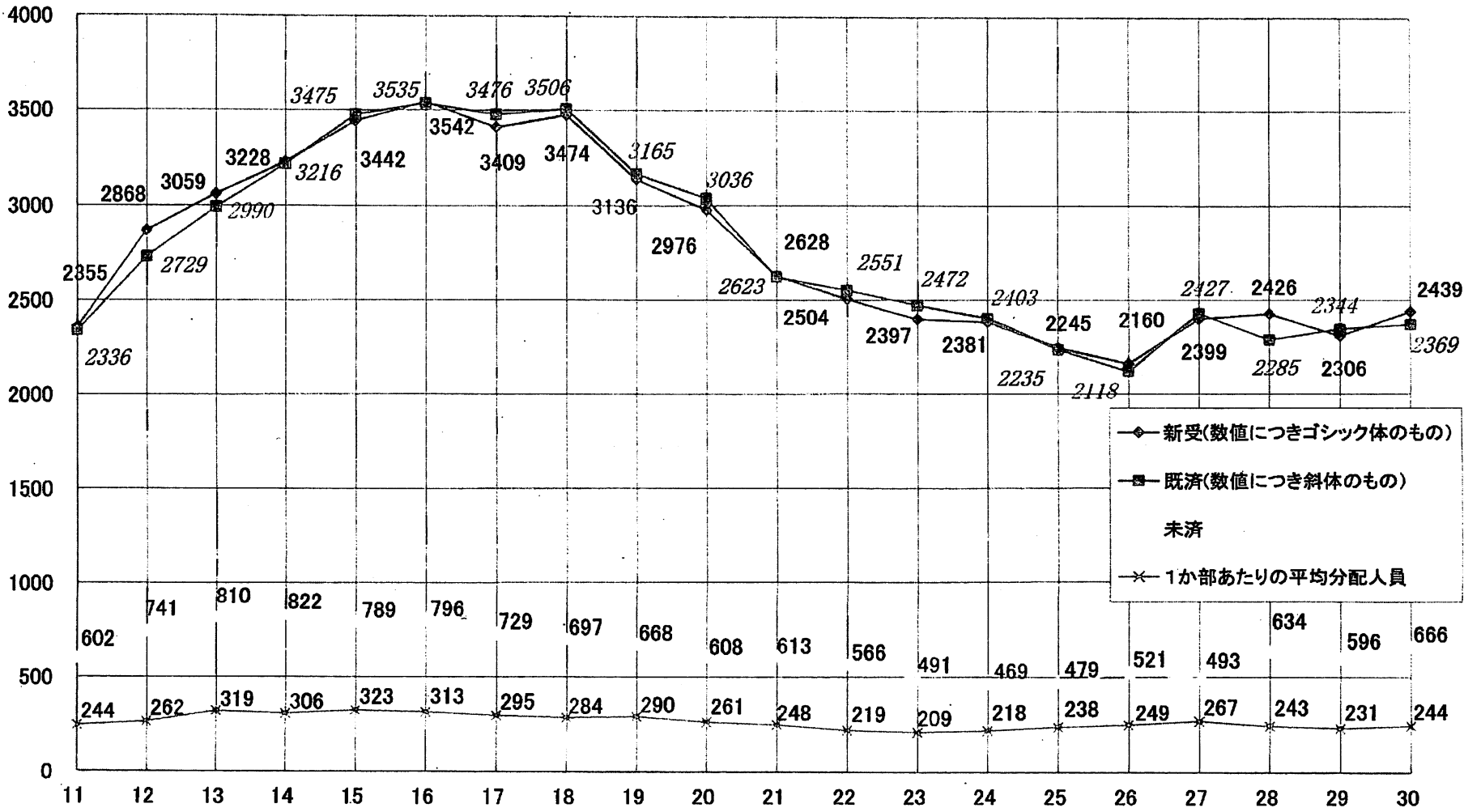
刑事事件概況説明資料

目 次

第1表	刑事控訴事件新受, 既済, 未済人員年度別図表	(平成11年～平成30年)
第2表	刑事控訴事件新受, 既済, 未済人員年度別集計表	(平成22年～令和元年10月末)
第3表	刑事事件新受, 既済, 未済人員及び全国高裁に占める割合調べ	(平成20年, 25年, 30年)
第4表	1万丁以上の控訴事件係属状況	(令和元年11月末現在)
第5表	刑事控訴既済事件終局区分別一覧表	(令和元年10月末)
第6表	刑事控訴既済事件審理期間別一覧表	(令和元年10月末)
第7表	控訴審破棄率	(昭和53年, 昭和63年, 平成12年, 22年, 27年, 令和元年10月末)
第8表	刑事控訴未済事件審理期間別一覧表	(令和元年11月末)
第9表	係属2年を超える刑事控訴未終局事件一覧表	(令和元年11月末)
第10表	抗告事件受理状況	(平成22年～令和元年10月末)
第11表	保釈に関する抗告審の状況	(平成22年～令和元年10月末)
第12表	法廷警備要請件数	(平成22年～令和元年10月末)
第13表	裁判員裁判対象事件に関する統計資料一覧表	
①	受理人員	(平成30年1月1日～令和元年10月末)
②	終局区分別一覧表	(平成30年1月1日～令和元年10月末)
③	控訴審破棄率	(平成21年～令和元年10月末)

刑事控訴事件(新受・既済・未済)人員年度別図表 (平成11年～平成30年)

人員



刑事控訴事件新受，既済，未済人員年度別集計表（平成22年～令和元年10月末）

	新受		既済		未済	
	人 員	指 数*	人 員	指 数*	人 員	指 数*
H22	2504	100.0	2551	100.0	566	100.0
H23	2397	95.7	2472	96.9	491	86.7
H24	2381	95.1	2403	94.2	469	82.9
H25	2245	89.7	2235	87.6	479	84.6
H26	2160	86.3	2118	83.0	521	92.0
H27	2399	95.8	2427	95.1	493	87.1
H28	2426	96.9	2285	89.6	634	112.0
H29	2306	92.1	2344	91.9	596	105.3
H30	2439	97.4	2369	92.9	666	117.7
10月末	(2007)	80.2	(1958)	76.8	(645)	114.0
H31/R1						
10月末	(1896)	75.7	(2025)	79.4	(537)	94.9

* 指数はいずれも平成22年度の人員を100とし、小数点第2位を四捨五入したものである。

刑事事件新受，既済，未済人員及び全国高裁に占める割合調べ（平成20年，25年，30年）

年 度	項 目		新受人員			既済人員			未済人員		
	事件の種類		全国	東京	%	全国	東京	%	全国	東京	%
20 年	総 数		11300	4099	36.3	11451	4154	36.3	1764	649	36.8
	訴 訟 事 件	計	7805	2976	38.1	7963	3037	38.1	1672	608	36.4
		控 訴 審	7805	2976	38.1	7962	3036	38.1	1672	608	36.4
		特別権限の第1審	0	0	0.0	1	1	100.0	0	0	0.0
		再 審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		その他の事件	3495	1123	32.1	3488	1117	32.0	92	41	44.6
25 年	総 数		10060	3400	33.8	10059	3385	33.7	1470	528	35.9
	訴 訟 事 件	計	6091	2245	36.9	6108	2235	36.6	1328	479	36.1
		控 訴 審	6091	2245	36.9	6108	2235	36.6	1328	479	36.1
		特別権限の第1審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		再 審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		その他の事件	3969	1155	29.1	3951	1150	29.1	142	49	34.5
30 年	総 数		9580	3751	39.2	9548	3700	38.8	1612	750	46.5
	訴 訟 事 件	計	5750	2439	42.4	5710	2369	41.5	1414	666	47.1
		控 訴 審	5750	2439	42.4	5710	2369	41.5	1414	666	47.1
		特別権限の第1審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		再 審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		その他の事件	3830	1312	34.3	3838	1331	34.7	198	84	42.4

*（%）は小数点第2位を四捨五入したものである。

1万丁以上の控訴事件係属状況

令和元年11月末現在

部	受理年月日	事件番号	事件名(通称名)	被告人氏名	原審庁名	原審記録丁数	進行状況
4	R1.5.21	元(う)948	私電磁的記録不正作出, 同供用		東京地	13,949	令和2年1月15日 答弁書提出期限(検察官)
6	R1.6.13	元(う)1038	詐欺		東京地	13,034	令和2年1月23日 第1回公判
8	R1.9.2	元(う)1547	詐欺(認定罪名 詐欺未遂)		東京地	11,271	令和元年12月20日 第1回公判
12	H30.5.30	30(う)969	金融商品取引法違反		東京地	16,744	令和2年2月4日 弁論予定

第5表

刑事控訴既済事件終局区分別一覧表（令和元年10月末）

総 数 (人 員)	破 棄 自 判					破棄差戻 同移送	控訴棄却	うち 決定棄却	取下	その他
	有罪	うち		無 罪	その他					
		執行猶予を 付したもの	うち 保護観察に 付したもの							
2025	173	58	12	11	0	2	1490	3	338	11
総数に対する 割合 *1	8.5%	(33.5%)*2	(20.7%)*3	0.5%	0.0%	0.1%	73.6%	0.1%	16.7%	0.5%

第5表

*1:パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

*2:破棄自判有罪に対する割合

*3:執行猶予を付されたものに対する割合

第6表

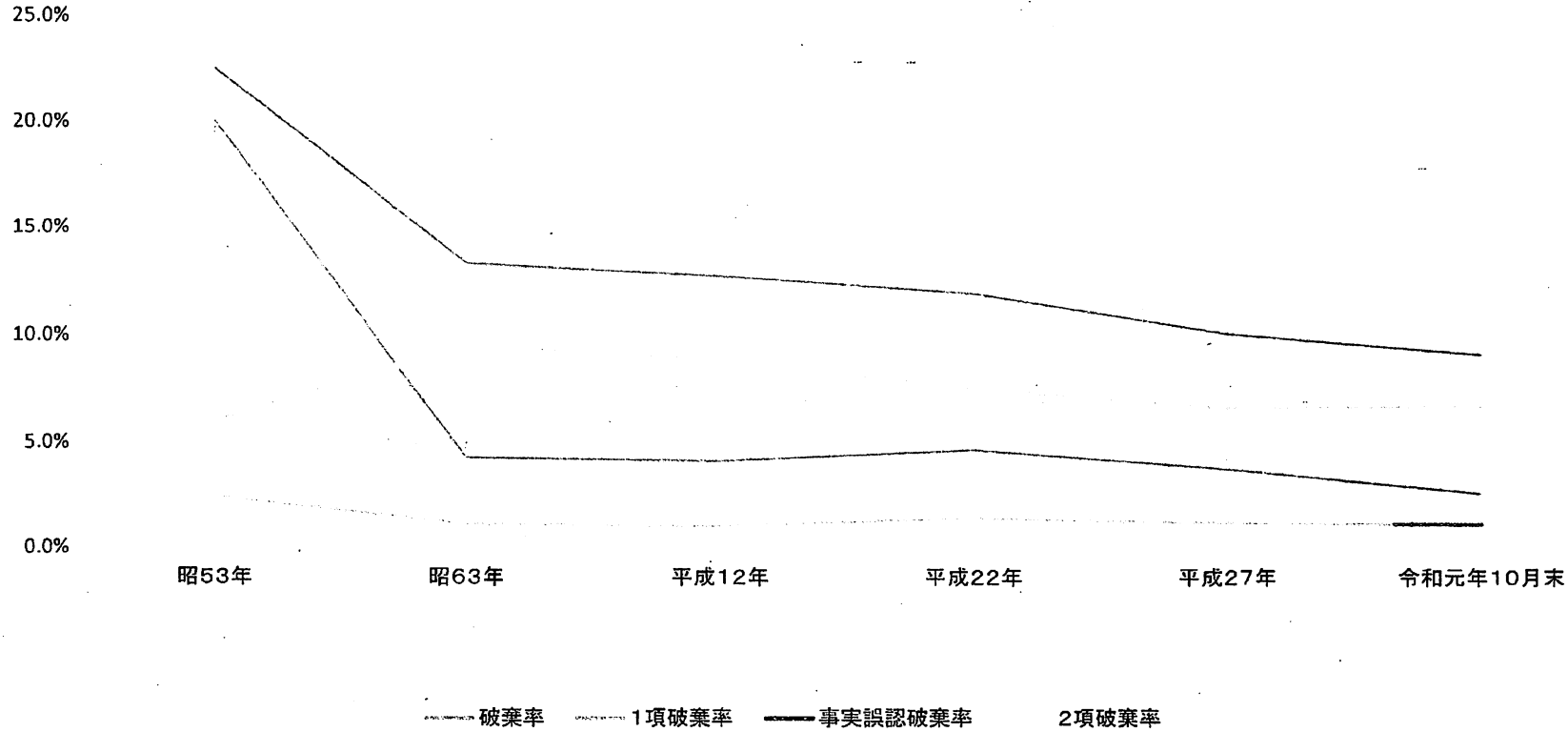
刑事控訴既済事件審理期間別一覧表（令和元年10月末）

年 \ 期間	総数 (人員)	1月 以内	2月 以内	3月 以内	6月 以内	1年 以内	2年 以内	3年 以内	5年 以内	5年超
令和元年 10月末	2025	231	115	576	997	91	14	1	0	0
	総数に占める割合*4	11.4%	5.7%	28.4%	49.2%	4.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合の累積 *4	11.4%	17.1%	45.5%	94.8%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第6表

*4:パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

⑦控訴審破棄率(東京高裁・全事件)



	昭53年	昭63年	平成12年	平成22年	平成27年	令和元年10月末
東京高裁全事件数	3214	1617	2729	2551	2427	2025
破棄事件数(破棄率)	725 (22.6%)	216 (13.4%)	349 (12.8%)	306 (12.0%)	246 (10.1%)	186 (9.2%)
1項破棄数(同破棄率)	644 (20.0%)	69 (4.3%)	113 (4.1%)	119 (4.7%)	92 (3.8%)	53 (2.6%)
うち事実誤認数(同破棄率)	78 (2.4%)	18 (1.1%)	28 (1.0%)	36 (1.4%)	29 (1.2%)	23 (1.1%)
2項破棄数(同破棄率)	194 (6.0%)	154 (9.5%)	243 (8.9%)	194 (7.6%)	162 (6.7%)	138 (6.8%)

注)各破棄率の数値は、各破棄事件数(実人員)を全事件数(実人員)で除する方法で算出し、小数点第2位を四捨五入した値である。

刑事控訴未済事件審理期間別一覧表（令和元年11月末）

期間 年度	総数 (人 員)	1 月 以 内	3 月 以 内	6 月 以 内	1 年 以 内	2 年 以 内	2 年を 超える
令和元年11月末	572	196	218	99	42	8	9
	総数に対する 割合*1	34.3%	38.1%	17.3%	7.3%	1.4%	1.6%
	累積	34.3%	72.4%	89.7%	97.0%	98.4%	100.0%
	下欄は、被告人の逃亡・疾病によるいわゆる不動事件を除いたもの						
	562	196	218	99	40	8	1
	総数に対する 割合*1	34.9%	38.8%	17.6%	7.1%	1.4%	0.2%
	累積	34.9%	73.7%	91.3%	98.4%	99.8%	100.0%

*1 パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

第9表

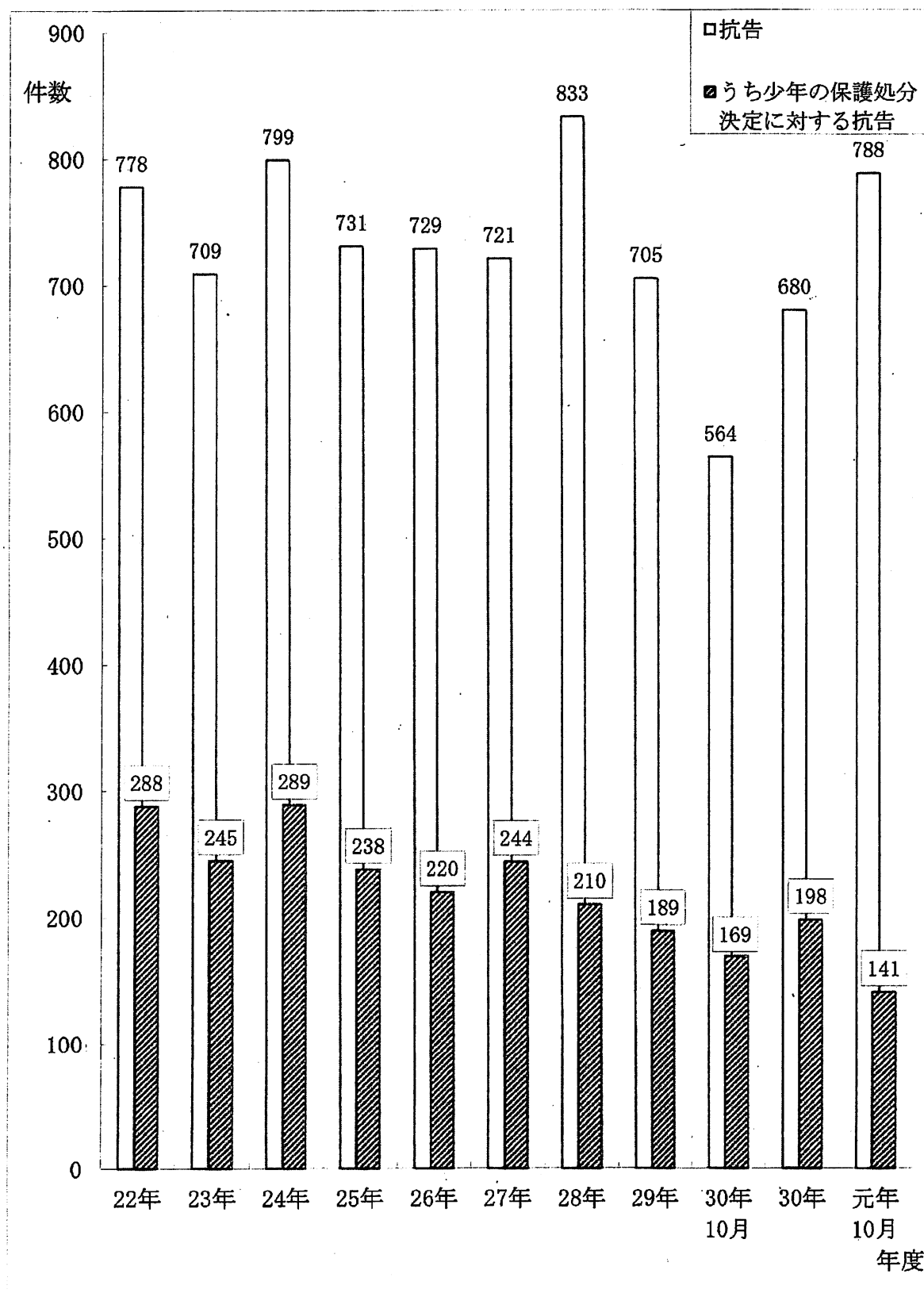
係属2年を超える刑事控訴未終局事件一覧表
(被告人の逃亡, 疾病等によるいわゆる不動事件は除く)
(令和元年11月末)

部	受理年月日 (事件番号)	被告人氏名	事 件 名 (通称名)	審理長期化の事由 (進 行 状 況)
2	平成29年9月27日 (29(5)1637)	<div></div>	詐欺, 殺人, 電磁的公正証 書原本不実記 録・同供用, 有印私文書偽 造・同行使, 詐欺未遂	

合計1件1名

第10表

抗告事件受理状況（平成22年～令和元年10月末）



第11表

保釈に関する抗告審(東京高裁)の状況

	検察官抗告			被告人側抗告		
	既済	うち認容	認容率	既済	うち認容	認容率
平成22年	102	26	25.5%	163	21	12.9%
平成23年	80	14	17.5%	182	10	5.5%
平成24年	86	9	10.5%	193	20	10.4%
平成25年	73	11	15.1%	161	21	13.0%
平成26年	89	12	13.5%	194	14	7.2%
平成27年	87	4	4.6%	191	39	20.4%
平成28年	129	8	6.2%	233	46	19.7%
平成29年	96	5	5.2%	189	13	6.9%
平成30年	115	11	9.6%	190	26	13.7%
平成31／令和元年	155	26	16.8%	264	15	5.7%

※ 平成31／令和元年の数値は、同年10月末日現在のものである。

第12表

法 廷 警 備 要 請 件 数

(平成22年～令和元年10月末)

年 度	件 数
H 2 2	5 6 件
H 2 3	5 7 件
H 2 4	5 9 件
H 2 5	6 5 件
H 2 6	6 8 件
H 2 7	5 3 件
H 2 8	3 6 件
H 2 9	4 4 件
H 3 0	6 0 件
10月末	(5 2 件)
H 3 1 / R 1	
10月末	(3 4 件)

裁判員裁判対象事件に関する統計資料一覧表

① 受理人員（平成30年1月1日～令和元年10月末）

年度	項目	総受理人員	裁判員関係 受理人員	総受理人員に 対する割合
平成30年		2439	197	8.1%
	10月末	2007	167	8.3%
平成31／令和元年				
	10月末	1896	150	7.9%

※ パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

②終局区分別一覧表（平成30年1月1日～令和元年10月末）

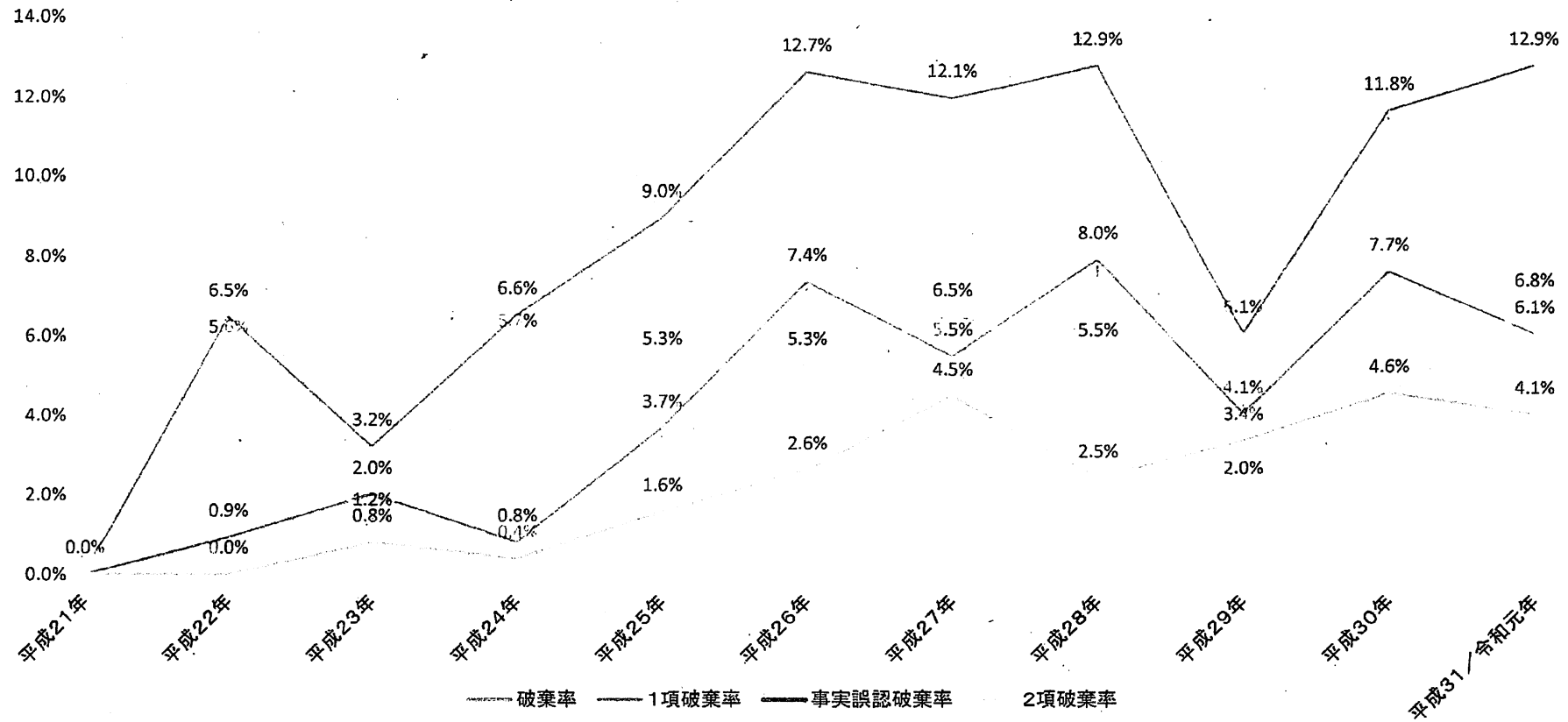
年	総 数 (人 員)	破 棄 自 判					破棄差戻 同移送	控訴棄却	うち 決定棄却	取下	その他
		有罪	うち 執行猶予を付 したものの	うち 保護観察に付 したものの	無 罪	その他					
平成30年	195	15	3	1	2	1	5	156	0	16	0
	総数に占める 割合 *1	7.7%	(20.0%)*2	(33.3%)*3	1.0%	0.5%	2.6%	80.0%	0.0%	8.2%	0.0%
令和元年 10月末	147	14	0	0	3	0	2	111	0	17	0
	総数に占める 割合 *1	9.5%	(0.0%)*2	(0.0%)*3	2.0%	0.0%	1.4%	75.5%	0.0%	11.6%	0.0%

*1:パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである

*2:破棄自判有罪に対する割合

*3:執行猶予を付されたものに対する割合

③控訴審破棄率(東京高裁・一審裁判員裁判)



	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年
一審裁判員裁判全事件数	2	108	248	244	189	189	199	163	147	195	147
破棄事件数(破棄率)	0 (0.0%)	7 (6.5%)	8 (3.2%)	16 (6.6%)	17 (9.0%)	24 (12.7%)	24 (12.1%)	21 (12.9%)	9 (6.1%)	23 (11.8%)	19 (12.9%)
1項破棄数(同破棄率)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	5 (2.0%)	2 (0.8%)	7 (3.7%)	14 (7.4%)	11 (5.5%)	13 (8.0%)	6 (4.1%)	15 (7.7%)	9 (6.1%)
うち事実誤認数(同破棄率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	3 (1.6%)	5 (2.6%)	9 (4.5%)	4 (2.5%)	5 (3.4%)	9 (4.6%)	6 (4.1%)
2項破棄数(同破棄率)	0 (0.0%)	6 (5.6%)	3 (1.2%)	14 (5.7%)	10 (5.3%)	10 (5.3%)	13 (6.5%)	9 (5.5%)	3 (2.0%)	9 (4.6%)	10 (6.8%)

注1) 各破棄率の数値は、各破棄事件数(一審裁判員裁判・実人員)を全事件数(一審裁判員裁判・実人員)で除する方法で算出し、小数点第1位を四捨五入した値である。

注2) 平成31/令和元年の数値は、同年10月末日現在のものである。